

地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会
報告

【地方都市等における地震対応のチェックリスト（例）】

平成24年3月

中央防災会議

地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会

地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告

【地方都市等における地震対応のチェックリスト（例）】

中央防災会議「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」では、地方都市等が被災した近年の地震発生時における課題を踏まえて、主として地方公共団体が今後の地震防災対策に役立てることができるように報告をとりまとめた。また、報告と併せて、地方公共団体における災害対策の検討や地震発生時の災害応急対応等に活用できるように、「地方都市等における地震対応のチェックリスト（例）」（以下「チェックリスト」という。）と「地震対応の事例集」をとりまとめた。

チェックリストは、災害発生時に必要となる基本的な対応を事前に確認し、くなど災害発生前に対策を講ずるとともに、災害発生時には対応状況（指示、確認）をチェックすることによって、災害対応の効率化・円滑化を図ることを目的としており、災害対応の各段階（準備、初動、応急、復旧、復興）において、地方公共団体が実施すべき対応（18の対策項目）をチェックリスト形式でとりまとめていることが特徴である。

地方公共団体においては、チェックリストを積極的に活用し、地域防災計画や災害対応体制の見直し、訓練や研修等の実施、発災時の対応の効率化・円滑化など、地震防災対策の充実・強化に取り組んでいただきたい。

また、災害への事前の備えや災害応急対応等は、地域の実情や対策の取組状況等に応じて追加・修正することが必要であることから、地方公共団体においてチェックリストに記載されている項目を参考に、対応項目を事前に検討しておくとともに、災害発生時には状況に応じて、臨機応変に活用していくことが望まれる。

なお、新たな災害発生後には、それらの災害から得られる教訓等を踏まえ、適宜フォローアップを行い、チェックリストの内容の見直しなど持続的・継続的な取組が必要である。

地方都市等における地震対応の基本的な流れ（全体像）

	準備段階 (内は住民等の意識啓発)		初動段階 (発災当日中)		応急段階		復旧・復興段階	
	1週間以内		1～3日後		3日～1週間後		1週間～1か月後 1か月後以降	
1. 災害対策本部の組織・運営	庁舎の耐震化、代替施設の確保 災害対策本部設置・運営訓練	災害対策本部設置・運営訓練 記者会見の実施	本部会議の公開 記者会見の実施	行政職員のこころのケア				
2. 通信の確保	衛星携帯電話の確保、住民と連携した使用訓練 代替通信手段の検討	情報収集項目の事前整理 情報収集（NIPJ）体制の整備	情報収集 情報処理（トリアージ）	企業等の被害情報収集				
3. 被害情報の収集	防災行政無線のデジタル化	防災行政無線のデジタル化	地震（余震）情報、津波情報、避難勧告・指示等に関する情報提供					
4. 災害情報の伝達	応援職員の出発準備 応援協定の締結および訓練 ヘリコプター離着陸場確保	特別な配慮が必要な方への多様な情報伝達手段を確保	連絡窓口、受入れ体制確保（駐車場、燃料、炎对本部内の事務スペース等） 都道府県および周辺市町村の応援受入れ					
5. 応援の受入れ	特別な配慮が必要な方への多様な情報伝達手段を確保	特別な配慮が必要な方への多様な情報伝達手段を確保	住民への広報（被害情報、避難所、物資、ライフライン等） 応急危険度判定の周知	イベント、キヤンペーン等の周知				
6. 広報活動	医師、保健師等の連携体制確保	医師、保健師等の連携体制確保	死者の捜索、救護所の設置 医療チーム派遣要請 火葬					
7. 救助・救急活動	避難所施設の耐震化 住民と連携した避難所運営訓練	避難所施設の耐震化 住民と連携した避難所運営訓練	避難所安全確認、避難者受入れ 衛生環境の確保、エコノミークラス症候群の防止	避難所の統廃合、閉鎖				
8. 避難所等、被災者の生活対策	特別な配慮が必要な人への理解 配慮が必要な人の把握、支援体制検討	特別な配慮が必要な人への理解 配慮が必要な人の把握、支援体制検討	福祉避難所やホテル・旅館および専門的なスタッフ等の確保 多様な情報提供手段による広報 被災者のこころのケア					
9. 特別な配慮が必要な人への対策	物流業者等との協定 地域完結型の備蓄	物流業者等との協定 地域完結型の備蓄	物資支援 物資拠点 個人からの物資受入れ方針を広報 物資確保					
10. 物資等の輸送、供給対策	社会全体でのボランティア活動への理解 ボランティア等への研修 NPO団体等との事前検討	ボランティア受入れ 体制の確保、周知	ボランティア受入れ 体制の確保、周知 被災者ニーズ把握					
11. ボランティアとの協働活動	（ハザードマップにより、事前に土砂災害発生の危険性を周知し、訓練等を実施） 耐震化の着実な実施 道路啓開等の体制の検討・確保	避難勧告等の準備 専門家と連携し、インフラ被害、道路啓開、土砂災害発生箇所等の点検	避難勧告等の準備 専門家と連携し、インフラ被害、道路啓開、土砂災害発生箇所等の点検					
12. 公共インフラ被害の応急処置等	（応急危険度判定、り災証明の意匠について一般への理解促進）	応急危険度判定、り災証明の意匠について一般への理解促進	応急危険度判定の実施 被害認定調査の応援要請					
13. 建物、宅地等の応急危険度判定	仮設住宅の建設候補地、空き家情報の事前把握 地域で配慮が必要な人に適した仕様の検討	仮設住宅の建設候補地、空き家情報の事前把握 地域で配慮が必要な人に適した仕様の検討	仮設住宅建設地の決定 空き家情報の広報 被災者必要戸数の算出	「みなし仮設」受け付け				
14. 被害認定調査、り災証明の発行	被災者支援台帳等のフォーマット等について事前検討	被災者支援台帳等のフォーマット等について事前検討	被災者必要戸数の算出 住民向け相談窓口の設置（多様な専門家と連携） 義援金受け付け					
15. 仮設住宅	仮置き場等の候補地選定 廃棄物発生量の事前検討	仮置き場等の候補地選定 廃棄物発生量の事前検討	仮置き場の確保 震災廃棄物処理計画の策定					
16. 生活再建支援	地元住民・経済を活用した復興の進め方の事前検討 過去の地域の取組み等を整理した記録等の作成	地元住民・経済を活用した復興の進め方の事前検討 過去の地域の取組み等を整理した記録等の作成	震災廃棄物処理計画の策定					
17. 廃棄物処理								
18. 復興対策								

※下線部は、特に報告書に記載のある項目

地方都市等における地震対応のチェックリスト（例）

目次

I	準備（震災発生前）	1
II	初動対応（当日中）	5
III	応急対応（1-3 日後）	15
IV	応急～復旧（3 日-1 週間後）	19
V	復旧対応（1 週間-1 か月後）	23
VI	復興（1 か月後-）	27

I 準備(震災発生前)

【 1 準備(震災発生前)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
1	災害対策本部の組織・運営	1-1	庁舎の耐震化や家具等の固定、天井の落下防止対策等を実施する。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-2	代替施設における初動活動に必要な資機材（情報通信機器）や資料・データ（住民の安否確認用）、燃料等を確保する。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-3	災害対策本部の設置・運営訓練を行う。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	通信の確保	2-1	衛星携帯電話の配備等、地震の発生を前提とした通信設備を確保、運用する。	通信事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-2	孤立可能性のある集落の住民等と連携し衛星携帯電話の使用訓練を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-3	市町村防災行政無線のデジタル化、未整備地区の解消を図る。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-4	地上に文字を書く等の手段（ヘリコプターから確認できる「救援要請シート」等）の配備し、訓練を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	被害情報の収集	3-1	被害情報の管理に必要となる多岐にわたる災害対応の項目の事前整理を行う。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-2	情報共有システム等による関係機関間の情報共有の仕組みについて事前に確保しておく。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	応援の受入れ	5-1	地元市町村の職員が災害対応に専念できるよう、応援職員が担当すべき業務等を整理した統一的な方針を検討しておく。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-2	ヘリコプターの運用に必要な調整等（飛行管制や機関相互のヘリコプターの運用等を調整する場の設置、救助・救急活動時におけるヘリコプター活動の留意点）について、関係機関と検討しておく。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-3	離島における、応援の船舶等が接岸できるように岸壁の耐震化を実施する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-4	ヘリポートおよびヘリコプター離着陸適地をリストアップしておく。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	避難所等、被災者の生活対策	8-1	指定避難所、および避難する可能性のある施設（公民館等）の耐震化を図る。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-2	自主防災組織の組織化を図る。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-3	住民（自主防災組織等）と連携し、避難所運営訓練を実施する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-4	指定避難所ごとに適切な避難所の居住環境整備・衛生管理方法等について検討しておく。	施設管理者、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【 Ⅰ 準備(震災発生前)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-1	特別な配慮が必要な人の状態とその配慮内容の理解及びその啓発に努める。	避難所担当者、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-2	特別な配慮が必要な人の把握と支援体制について検討しておく。	住民、医療機関、介護サービス機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	物資等の輸送、供給対策	10-1	直後に必要となる最低限の物資（「投光機」「テント」「医薬品」「防水シート」「毛布」等）の備蓄、および調達体制を確保しておく。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-2	避難所等における燃料、および車両やヘリコプターの燃料の確保ルートを確立しておく。	民間（物流、小売）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	ボランティアとの協働活動	11-1	平時からの関連組織間の連携によるボランティア対応に関するノウハウの共有等、情報交換を行う。	都道府県、社会福祉協議会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-2	災害ボランティアセンターの設置・受入れ訓練を行う。	社会福祉協議会 NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-3	災害ボランティア活動に必要な資機材の備蓄および確保方法を検討しておく。	社会福祉協議会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-4	地元住民のボランティア活動に対する理解を深めるための事前周知を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	公共インフラ被害の応急処置等	12-1	土砂災害発生の可能性がある箇所等、下流域での避難の可能性について、ハザードマップ等により、流域の住民に平時から周知する。	都道府県、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-2	土砂災害発生の可能性がある箇所等、下流域での避難に備えた訓練等を実施する。	都道府県、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-3	道路啓開等の応急体制について検討し、必要な体制を確保しておく。	民間（建設業者）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-4	ため池等、農林業施設の耐震性について点検を行う。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	仮設住宅	15-1	仮設住宅の候補地を事前に選定しておく。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-2	地域（冬季等季節の影響等）の特性に適した仮設住宅の仕様を検討しておく。	民間（プレハブ協会等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-3	特別な配慮が必要な人に適した仮設住宅の仕様を検討しておく（移動、玄関段差、浴室、トイレ等）。	民間（プレハブ協会等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	廃棄物処理	17-1	がれき仮置き場の候補地を事前に選定しておく。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

II 初動対応(当日中)

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
1	災害対策本部の組織・運営	1-4	災害対策本部を設置する。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-5	第1回本部会議を開催する。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-6	関係機関へ災害対策本部会議への出動を要請する。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-7	災害救助法適用申請を行う。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-8	定期記者会見の実施について、報道機関に周知する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-9	広報責任者を設置し、取材ルール（本部会議の公開／非公開）について、報道機関に周知する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		1-10	代替施設の確保を行う。	民間（プレハブ協会等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	通信の確保	2-5	防災行政無線の疎通状況確認を行う。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-6	被災地との通信インフラの状況を確認する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-7	情報が途絶している集落等への通信手段の確保策を検討する。	都道府県、防災関係機関、民間（通信事業者）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		2-8	通信施設に被害が発生した場合は、災害時優先電話や防災行政用無線、衛星通信、アマチュア無線等、代替通信手段を確保する。	都道府県、防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	被害情報の収集	3-3	人的被害の把握を行う。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-4	道路等公共土木施設の被害状況に関する情報を収集する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-5	被害状況等を集約し、定期的に都道府県に報告する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-6	気象庁から、余震に関する情報を入手する。	都道府県、消防、警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-7	ヘリコプターの派遣要請を行う。	都道府県、消防、警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-8	市有施設（防災拠点・指定避難場所）の状況把握を行う。	施設管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-9	社会福祉施設等における被害状況および、要介護者の安否確認、受け入れの可否について把握する。	社会福祉施設	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-10	危険物施設における被害状況把握を行う。	施設管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		3-11	市管理（道路・河川・砂防）施設の被害状況を確認する。	施設管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-12	医療機関の被災状況、診療可能な医療機関や救護所（外来、入院、透析等特別な治療が可能な病院等）について把握する。	医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-13	ライフライン事業者から停電、断水、ガス供給停止に関する情報の入手（影響範囲、影響戸数、復旧見込み等）を行う。	施設管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-14	学校等の被害の状況、児童生徒の安否、臨時休業、児童生徒の下校措置などの情報を収集する。	教育委員会、学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-15	情報専門家（マスコミ関係者等）の支援や、情報担当者の訓練を通じた情報のトリアージ体制を確保する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	災害情報の伝達	4-1	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び余震等に関する情報を、マスコミ・コミュニティFM等の報道機関を通じて情報伝達する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-2	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、ホームページにより情報伝達する。	民間（ホームページ運営委託）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-3	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、防災行政無線により情報伝達する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-4	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、（停電等により情報伝達危機が利用できない場合）半鐘や回覧板等、ローテクを用いて情報伝達する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-5	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、停電等により情報伝達危機が利用できない場合、オフロードバイク等により孤立集落等へ情報を伝達する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		4-6	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、学校および児童生徒へ情報を伝達する。	教育委員会、学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-7	地震の規模・発生場所や地震に伴う津波注意報・警報及び地震関係情報を、NPO等を通じて伝達する。	NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-8	津波や土砂災害等、危険が予想される範囲に避難勧告、指示等を伝達する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-9	避難勧告、指示等を発令した場所において、避難誘導を行う。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		4-10	警戒区域への立入制限・禁止及び区域外への退去命令を行う。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	応援の受入れ	5-5	応援協定に基づき、応援要請を行う。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-6	消防（緊急消防援助隊）派遣要請を行う。	都道府県（→総務省消防庁）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-7	自衛隊災害派遣要請を行う。	都道府県（→防衛省・自衛隊）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-8	民間団体等への支援要請を行う。	民間（物流、小売）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-9	連絡窓口を指定する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-10	物資等応援や人員派遣を速やかに受け入れるための施設を指定する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-11	応援隊事務室を設置する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-12	宿泊場所および宿営地を確保する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-13	車両集結場所を確保する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-14	燃料を確保する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-15	食事および炊事施設を確保する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		5-16	ヘリコプター離着陸適地を確保し、関係団体に周知する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	広報活動	6-1	避難所の開設状況について広報する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-2	市民等の安否確認状況について広報する。	防災関係機関、住民、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		6-3	ライフラインの被害状況、二次災害防止のための措置、復旧見込みについて広報する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-4	下水道等施設の被害状況に応じ、被災状況、トイレの使用制限等の協力依頼を市民に広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-5	住民問い合わせ対応窓口を設置する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-6	交通規制の実施状況について広報する。	警察、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-7	交通機関の復旧見込みについて広報する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-8	水や食料等の確保について広報する。	民間（物流、小売等）、住民、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-9	保育、教育及び社会福祉施設等について広報する。	都道府県、教育委員会、学校、住民、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-10	危険物等による災害が発生し、又は周辺に被害が拡大する恐れがある場合は、必要な広報活動、および必要と認められる場合は、避難の勧告又は指示を行う。	施設管理者、警察、消防、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-11	救援物資の受入れについて、被災地外に広報を行う。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-12	義援金の受入口座について広報する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-13	災害用伝言ダイヤル「171」、災害用伝言板等による安否確認について周知する。	民間（通信事業者）、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-14	学校等の被害の状況、児童生徒の安否、臨時休業、児童生徒の下校措置などの情報について広報を行う。	都道府県、教育委員会、学校、住民、マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	救助・救急活動	7-1	救護所を設置する	消防、医師会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-2	死者の救出、搬送を行う。	消防、自衛隊	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-3	負傷者の救出、搬送を行う。必要に応じて、重症者をヘリコプター等により被災地外に広域搬送する。	消防、自衛隊、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-4	行方不明者の捜索を行う。	消防、警察、自衛隊	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-5	遺体の安置所（寺院、市有施設等）を確保し、関係機関に周知する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		7-6	遺体の搬送車両、棺、ドライアイス等を確保する。	民間（物流、小売）、葬祭業組合、警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-7	必要に応じて、医療・保健の専門家の派遣を要請する。	都道府県、医療機関、日赤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-8	外部支援医療・保健チームを円滑に受け入れるための体制の整備・周知を行う。	都道府県、日赤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-9	人工透析等、緊急を要する傷病者は、水の供給状態が不十分となったとき、県及び防災関係機関の協力を得て被災地域外の透析可能病院へ搬送する。	都道府県、医療機関、日赤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-10	車中泊の人等のエコノミークラス症候群の注意喚起を行う。	都道府県、医療機関、日赤、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	避難所等、被災者の生活対策	8-5	避難所となる施設の安全確認を行う。	都道府県、防災関係機関、学校、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-6	必要に応じて、避難所を開設するための職員を派遣する。住民により開設された場合は、協力して避難所環境の整備にあたる。	学校、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-7	避難者数と避難者からの生活ニーズの把握を行う。同時に配慮が必要な人の人数と状態把握をできる限り行う。	都道府県、防災関係機関、学校、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-8	避難者名簿を作成する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-9	避難所の備蓄物資の提供を行う。	都道府県、防災関係機関、学校、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-10	日用品等、必要な生活物資の提供依頼を行う。	民間（物流、小売等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-11	備蓄品の災害用トイレを設置する。不足する場合は仮設トイレの支援を要請する。	防災関係機関、民間（トイレ業者等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-12	公衆トイレの点検を実施し、利用可能な公衆トイレを周知する。	施設管理者、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-13	避難所への安否問い合わせ対応（名簿の情報の公開等）について、共通のルールを避難所担当者等に周知する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-3	特別な配慮が必要な人の安否確認、必要な支援の確認・提供、福祉避難所の開設を実施する。	住民（民生委員）、自主防災組織	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-4	避難所等において、配慮が必要な避難者等を把握し、必要に応じ、別室に誘導または医療機関・福祉避難所に移送する。	防災関係機関、病院、社会福祉施設	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-5	服薬中の人で薬の足りない人がいないか確認する	住民、自主防災組織	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	物資等の輸送、供給対策	10-3	避難者数、断水戸数等から必要な水、食料数を判断する。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-4	協定業者等から、食料および生活必需品を調達し、避難所等に配送する。	民間（物流、小売等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-5	物流業者等と連携し、物資の配送拠点の確保や、避難所等への配送ルートを含めた物資供給・管理システムを確立し、緊急輸送を実施する機関等に周知する。	都道府県、民間（物流、小売等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-6	都道府県や応援協定締結都市及びその他の市町村に、食料や生活必需品の調達について応援を要請する。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-7	物資の配送に必要な車両を確保する。	都道府県、民間（物流、小売等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-8	緊急輸送道路の確保のため、車両乗り入れ規制や交通規制、ドライバーへの周知を行う。	都道府県、警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-9	外部からの救援物資の受入れの可否について判断する。結果は、多様な情報提供手段で被災地外に周知する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	ボランティアとの協働活動	11-5	被害状況を踏まえ、ボランティアセンターの設置必要性等について、社会福祉協議会等と検討し決定する。	社会福祉協議会、関連するNPO等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-6	域外からのボランティアの受入れ方針を判断し、被災地外に広報する。	社会福祉協議会、関連するNPO等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当期中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
12	公共インフラ被害の応急処置等	12-5	橋梁・トンネル等の主要な構造物、異常気象時における事前通行規制区間、裏山等土砂災害・落石等の危険箇所の緊急点検を行う。	道路管理者、防災関係機関、民間（建設業者）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-6	都道府県、消防、警察、地方整備局等のヘリコプター等による被害状況の把握を要請する。	都道府県、消防、警察、出先機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-7	道路・橋梁・トンネル等の被害について、協定業者及び道路情報モニター等から、被害に係る情報を収集する。	道路管理者、民間（建設業者）、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-8	路上障害物の除去等の簡易な応急復旧作業により、道路啓開を行う。必要に応じて、自衛隊等による支援を要請する。	道路管理者、民間（建設業者）、自衛隊	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-9	道路啓開の後、重要施設へのアクセスや、被災状況等を勘案し、道路の応急復旧を実施する。	道路管理者、民間（建設業者）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-10	道路被害、啓開状況および復旧見込みについて防災関係機関に連絡する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-11	公共土木施設（港湾、河川施設、空港等）の施設被害が発見された場合は、県および防災関係機関に報告する。危険が及ぶと判断される場合は、住民へ情報伝達する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-12	治山・砂防施設、河川・護岸設備の異常が発見された場合は、人的被害の発生を防止するため、立ち入り禁止等必要な措置を実施する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-13	治山・砂防施設、河川・護岸設備の異常による二次災害の危険性について把握し、必要に応じて住民等に情報提供、避難勧告・指示等を発令する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-14	港湾管理者及び漁港管理者は関係機関と協力し、港湾区域内及び漁港区域内で流出油の防除及び航路障害物の除去等に当たる。	港湾管理者、漁港管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【 II 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		12-15	公園施設の異常や被災が確認された場合、被災箇所については、余震、降雨等の影響により施設の被害の拡大や二次災害が生じやすいため、人的被害の発生を防止するため、立ち入り禁止措置を講じる。	公園管理者（指定管理者含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-16	道路等の被害箇所・区間において警察及び関係機関と連携し、交通規制、必要に応じて迂回路の選定、その他誘導等の措置を関係機関と調整し、交通路の確保に努めるとともに、標識・情報案内板等により道路状況の情報を提供する。	道路管理者、警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-17	農業用ダム・ため池、地すべり危険箇所等の緊急点検を行い、被害状況の把握及び応急対策を速やかに実施する。	農地・農業施設等管理者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-18	農業協同組合、漁業協同組合等の協力を得ながら、農作物及び農業用施設、水産物及び水産施設の被害状況を収集する。	農協、漁協等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-19	農林水産業施設の被害の拡大や二次災害の恐れがある場合は、排水ポンプによる当該地域の排水や、シートで覆う等による地すべり又は亀裂の拡大防止、倒木の撤去等の応急対策を実施する。	農協、漁協等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	建物、宅地等の応急危険度判定	13-1	職員の応急危険度判定業務の実施体制を確保する（応急危険度判定本部の設置等）。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		13-2	建物、宅地の被害に関する情報に基づき、建物／宅地危険度判定の実施について判断する。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		13-3	建物、宅地危険度判定の対象となる区域及び宅地を定め、広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		13-4	建物、宅地応急危険度判定に必要な支援を他の地方公共団体・応急危険度判定士会・宅地判定士に要請。	全国被災建築物応急危険度判定協議会、宅地危険度判定士	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	生活再建支援	16-1	義援金の受入れについて、日赤（支部）等と連携し、受入口座を設定し、周知する。	金融機関、マスコミ、日赤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅱ 初動対応(当日中)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
17	廃棄物処理	17-2	災害規模に応じて災害ごみ及びし尿の発生量の予測等を行い、収集、運搬、処分に関する実施計画を策定する。	都道府県、廃棄物協会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		17-3	し尿の収集を、都道府県等の応援を得て開始する。	都道府県、廃棄物協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Ⅲ 応急対応(1-3日後)

【Ⅲ 応急対応(1-3日後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
6	広報活動	6-15	報道内容やインターネット上の情報を確認し、風評被害の発生等を防止するための情報発信等を行う。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-16	災害ごみの処理について広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-17	避難所等に、テレビ・ラジオ等の情報伝達手段を設置する。	民間（物流、小売）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-18	屋外避難者や車中避難者等、指定避難所以外にいる避難者向けに、FMラジオ（カーラジオ）を用いた情報提供等を実施する。	マスコミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-19	建物応急危険度判定、宅地危険度判定の実施について広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-20	診療可能な医療機関や救護所（外来、入院、透析等特別な治療が可能な病院等）について広報する。	医療機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	救助・救急活動	7-11	遺体の保護、埋葬が困難な場合、都道府県及び他市町村に対し応援要請を行う。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		7-12	傷病者等に対する救護班・医療機関の受診の推奨を行う。	医師会、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	避難所等、被災者の生活対策	8-14	多数の避難所が設置された場合、周辺市町村等に応援職員の派遣を要請する。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-15	指定避難所以外の避難状況の把握手段（体制、巡回ルート等）の検討を行う。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-16	指定避難所以外に避難状況（場所、人数、介護を必要とする人数等支援を検討するのに必要な情報）を把握する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-17	避難所の生活空間整備を行う（トイレ、通路の確保、間仕切り、更衣用個室、腰掛ける場所等）（配慮が必要な人、女性等を考慮）。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-18	避難者支援のNPO／ボランティア派遣を依頼する。	NPO／ボランティア（社会福祉協議会）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-19	水やミルク、おむつ、離乳食、ウェットティッシュ等、抵抗力のない乳幼児の衛生状態を確保するための物資を確保する。	民間（物流、小売）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅲ 応急対応(1-3日後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
		8-20	避難所のプライバシー確保対策を実施する（間仕切りの設置、更衣室等の設置）。	住民、民間（間仕切り等の制作会社）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-21	避難所等での衛生管理指導を行う。配布食料（弁当等）、井戸水、炊出しの食材等の衛生に配慮する。また、広報を行う。	保健所、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-22	避難所での保健活動を行う（含：こころのケア、エコノミークラス症候群、生活不活発病予防、等）。	医師会、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-23	温かい食事や、アレルギーを持つ人への対応を図る等、避難所における食事に配慮する。	民間（物流、小売）、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-6	常時介護を要する人等を必要に応じ、福祉避難所等に移動する。	社会福祉施設	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-7	外国人や視覚・聴覚障害者等、情報伝達上配慮が必要な住民に対し、翻訳や文字・手話、音声等の多様な情報提供手段を用いた広報を行う。	マスコミ、翻訳NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-8	生活不活発病に対してチェックリストを使用し、早期発見・早期対応を行う。また、ポスター・チラシなどによる啓発を行う。	医療機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-9	災害関連死の防止策を検討する。	防災関係機関、医師会、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-10	高齢者や乳幼児等、配慮が必要な人に対する入浴環境（介護施設の入浴サービスや民間ボランティア入浴車の手配）を行う。	社会福祉施設、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-11	高齢者等、配慮が必要な避難者のためのトイレ（洋式等）を、トイレ業者等に要望し設置する。	防災関係機関、民間（トイレ業者等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅲ 応急対応(1-3日後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
10	物資等の輸送、供給対策	10-10	物資の輸送拠点における要員確保のため、応援要請を行う。	都道府県、民間（物流）、ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		10-11	給水車、給水タンク、仮設給水栓等により被害者に応急給水を行う。必要に応じ、応援を要請する。また、水質検査及び消毒を行い、衛生対策を徹底する。	都道府県、日本水道協会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	ボランティアとの協働活動	11-7	必要に応じ、ボランティアの移動手段、宿泊場所の確保を行う。	社会福祉協議会、ホテル等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-8	ボランティア活動における安全面の確保や、被災者との接し方等に関する注意事項の周知を行う。	社会福祉協議会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-9	ボランティアセンターと連携し、ボランティアに支援を要請する被災者ニーズについて整理する。	社会福祉協議会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		11-10	ボランティアに被災者ニーズに沿った活動（コーディネート）を行う。	社会福祉協議会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	公共インフラ被害の応急処置等	12-20	土砂災害の専門家との連携により、土砂災害等の危険性について把握する。	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-21	土砂災害の発生箇所において、二次災害の防止のための監視等の検討を行う	防災関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-22	農地および農業施設等の被害状況について広報を行う。	マスコミ、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	建物、宅地等の応急危険度判定	13-5	建物、宅地危険度判定を実施する。	全国被災建築物応急危険度判定協議会、宅地危険度判定士	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	被害認定調査、リ災証明の発行	14-1	被害認定調査のための応援要員を確保する。	都道府県、建築士会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		14-2	被害認定調査について実施時期を周知する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	生活再建支援	16-2	当座の生活資金のない被災者に対し、緊急小口資金（生活福祉資金貸付）等の対応について周知する。	社会福祉協議会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	廃棄物処理	17-4	倒壊の恐れがある等、危険な家屋等について、解体撤去を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

IV 応急～復旧(3日-1週間後)

【Ⅳ 応急～復旧(3日-1週間後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
1	災害対策本部の組織・運営	1-11	行政職員等の支援者等に対し、支援者自身の「こころのケア」を実施する。	防災関係機関、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	被害情報の収集	3-16	商工会議所・商工会・各種組合団体等と協力し、商工業の被災状況を把握する。	商工会議所、商工会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		3-17	被害金額等の概算を集計し、都道府県に報告する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	広報活動	6-21	家屋被害認定調査の実施について広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-22	り災証明の発行手続きについて広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-23	被災中小企業者等の金融相談等、窓口を設置し、広報する。	商工会議所、商工会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		6-24	災害ごみの分別や排出方法などについて広報を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	救助・救急活動	7-13	医師・保健師等と連携し、インフルエンザや感染症予防の保健指導、被災者の健康管理相談等を行う。	医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	避難所等、被災者の生活対策	8-24	衣類、寝具の清潔指導や清掃の実施等、衛生環境の指導を行う。	住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-25	室温や換気等の室内生活環境を確認し、必要な措置をとる。	住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-26	避難所における炊出し環境を整える（コンロ等の提供等）。	民間企業（物流、小売）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-27	避難所周辺の入浴施設（銭湯等）や、ホテル、旅館等の入浴設備の利用、自衛隊等による入浴設備の提供等により入浴環境を整える。	自衛隊等、民間（入浴施設、宿泊施設等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-28	ペット等の受入れに関する相談窓口の設置する。また、ペット等の一時預かり場所を確保する。	都道府県、獣医師会、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-29	臨時公衆電話の設置を依頼する。	民間（通信事業者）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-30	視聴覚室など使用可能な教室を開放して子供を遊ばせるなど、女性の視点に立った避難所運営に努める。	住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Ⅳ 応急～復旧(3日～1週間後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-12	避難所だけでなく、避難所以外で生活している被災者も含めた被災者の「こころのケア」を実施する。	医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-13	避難所だけでなく、避難所以外で生活している人に対し、生活不活発病予防の情報提供をし、予防のために通常の日常生活を遠慮なく送るよう広報をする。	医療機関、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	ボランティアとの協働活動	11-11	ボランティアと町内会や消防団等、地域コミュニティとの連携等を支援する。	住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	公共インフラ被害の応急処置等	12-23	死亡した家畜の円滑な処分について、畜産業者に周知する。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-24	家畜伝染病の発生及びまん延防止のための予防接種、畜舎消毒を行う。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-25	家畜飼料及び飼養管理用資機材を円滑に供給する。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-26	漁業無線を利用した就航船舶に対し、被害情報を提供する。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-27	船舶活動支援施設（給油、給水）の応急修繕を行う。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-28	必要に応じ、冷凍・冷蔵水産物の受け入れ先等について、確保・移送の措置を行う。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		12-29	必要に応じ、養殖水産物の移動について調整し、受け入れ先への移動を行う。	農林水産業団体等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	仮設住宅	15-4	周辺市町村および都道府県の公営住宅の空き家提供・空き家情報を確認し、広報を行う。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-5	都道府県と連携し、民間賃貸住宅の空き家状況を確認し、仮設住宅として借上げ、供与を行う。	不動産業者および組合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-6	仮設住宅の建設候補地を選定する。	土地所有者等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-7	被災戸数から、供与仮設住宅戸数、対象者を決定し、広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	廃棄物処理	17-5	腐敗の早い燃やすごみについて、早急に収集を行う。	廃棄物協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		17-6	がれき類が大量に発生する場合は、集積場を設置するとともに、ごみの飛散防止対策や消臭・防虫対策、土壌調査等集積場周辺の環境対策を適切に実施する。	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

V 復旧対応(1週間-1か月後)

【 V 復旧対応(1週間-1か月後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
8	避難所等、被災者の生活対策	8-31	避難所の生活環境について、関係機関で情報共有の上、解決策を検討する。	都道府県、防災関係機関、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-32	避難者数の減少に伴い、避難所の統廃合、閉鎖を行う。	都道府県、防災関係機関、学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-33	必要に応じ被災者の要望の調査を行う。類似の要望調査が頻回に行われていないかを把握し、適切に実施されるようにする。	都道府県、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		8-34	避難中の自宅周辺等の治安や、震災に便乗した犯罪等に遭わないための相談窓口等を設置する。	警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-14	学校の児童生徒の「こころのケア」のため、カウンセラー派遣等について学校と連携して実施する。	都道府県、学校、医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	被害認定調査、り災証明の発行	14-3	被害認定調査を実施する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		14-4	り災証明の発行手続きについて広報する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	仮設住宅	15-8	仮設住宅を着工する。	建設業協会、プレハブ協会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-9	仮設住宅に入居を希望する人のうち、配慮が必要な人の配慮内容、人数を確認する。	防災関係機関、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-10	住宅の応急修理について、制度を周知し、受付窓口等を設けて対応する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-11	住民が自ら確保した「みなし仮設」の対応方針について検討し、条件等を住民及び関係機関に周知する。	住民、不動産業者および組合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【 V 復旧対応(1週間-1か月後)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
16	生活再建支援	16-3	都道府県において被災者生活再建支援金の適用の公示後、給付条件等について被災者に周知する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		16-4	被災企業等の借金返済に関する猶予等の特別措置について、近隣の金融機関等に要請する。	金融機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		16-5	事業再開のための相談窓口等を設置し、税理士・弁護士等の専門家の支援を得ながら、事業再開のための相談を実施する。	税理士、弁護士等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		16-6	義援金配分委員会を設置し、都道府県からの配分額及び被災状況等を考慮し、公平性・迅速性・透明性を確保しながら、配分対象・基準・時期・方法等を定めた配分計画を決定する。	都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	廃棄物処理	17-7	燃やさないごみ・粗大ごみの収集を行う。	廃棄物協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		17-8	がれき類の収集は、おおむね1か月以内に開始する。	都道府県、廃棄物協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18	復興対策	18-3	長期避難の場合は、家財の持ち出し等、一時帰宅について準備、検討する。	防災関係機関、住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-4	避難所、仮設・恒久住宅のコミュニティ維持、再構築のために、復興相談員等の派遣等、コミュニティ対策を実施する。	NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

VI 復興(1か月後-)

【VI 復興(1か月後-)】

項目	対策項目	枝番	活動内容	関係機関【情報の入手元や伝達先等】	指示したか	確認したか
9	特別な配慮が必要な人への対策	9-15	配慮が必要な仮設住宅入居者の訪問、健康相談等を行う。	民生委員、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		9-16	仮設住宅の入居者以外も含め、被災地の災害後の環境変化による生活機能低下出現の予防対策をとる。	医療機関、民生委員、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	仮設住宅	15-12	仮設住宅入居者の精神衛生も含めた総合的な健康相談等を行う。	医療機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15-13	生活不活発病予防及び早期発見・早期対応を行う。	医療機関、民生委員、住民、NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18	復興対策	18-1	復興に関する将来ビジョンを検討し、住民に周知して意見聴取を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-2	被災の反省等を踏まえ、次の災害への備えについて住民等と検討を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-5	住民主体で復旧・復興計画策定、移転等に係る合意形成への取り組みを進める。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-6	復興計画の策定等について、有識者やNPO、大学等と連携した体制を構築する。	NPO／ボランティア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-7	コミュニティ維持・再建のために、集会所等のコミュニティの核となる施設の再建について検討する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-8	移転や集落の集約等、地域課題の解消のために必要な対策を考慮した復興イメージを作成し、住民に提供する。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-9	遠方に避難した住民に対し、復興に関する連絡や、避難先での支援窓口を設置する。	都道府県等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		18-10	自宅の応急修理の方法等、被災者自身による再建の支援策について周知し、アドバイス等を行う。	住民	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

